



上田八木マーケットレポート(2017年11月)

～レポートが変動しやすい月末初や12月末越えの取引に注目したい

2017年11月1日(水)
上田八木短資株式会社

1. 国内経済情勢

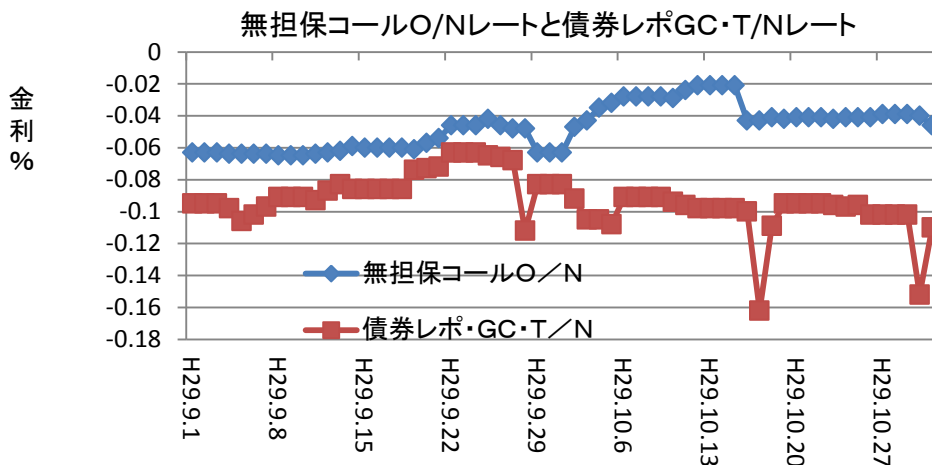
(経済・景況判断)

8月の景気動向指数(CI)一致指数(改定値)は、前月から2.0ポイント上昇し117.7となった。政府は10月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」とし、5カ月連続で据え置いた。海外景気は「緩やかに回復している」との判断を据え置く一方、輸入については、「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とし、2年2カ月ぶりに判断を引き下げた。

2. 短期金融市場の動向

(10月の短期金融市場動向等)

10月の日銀当座預金残高は368兆円台でスタートしたが、4日に税揚げ等で365兆円台に減少したものの、13日に年金定時払いがあつて371兆円台に増額し、結局370兆円台で越月した。無担保コール・オーバーナイト・レートは、月初、加重平均レートで▲0.04%程度で推移していたが、積最終日に向けて地銀を中心に調達意欲が旺盛で、徐々にレート上昇して▲0.02%台になる日が数日間続いた。新しい積み期間では▲0.04%程度でスタートしている。ターム物は月を通して1~2W物を中心とした出会い、レンジは▲0.04~▲0.02%程度だった。債券レポGCレートは概ね▲0.10~▲0.08%程度で推移したが、月半ばに資金運用ニーズが強まって▲0.16%まで下がることもあったがTB1Y、3Mと発行が相次ぎ、▲0.10%程度に戻っている。また、月末初ではS/Nが▲0.20%台まで下がるなど玉不足感が強まる場面もみられた。TB3Mの業者間取引は▲0.20~▲0.18%程度であった。CPの新規発行レートはあまり変化なくa-1格の銘柄で0%近辺の狭い銘柄間金利差での発行が続いている。



(11月の短期金融市場見通し)

引き続き、無担保コールオーバーナイトレートや債券レポGCレートは、積みの進捗とマクロ加算残高の空きを睨みながらの金利横ばい圏での動きが予想される。CP発行レートは横這い圏のゼロ%近傍での発行が続くと予想される。また、債券レポGCレートが変動しやすい月末初や12月末越えのところは引き続き動向に注目したい。

3. 海外経済情勢

(金融政策)

公表された米連邦公開市場委員会(FOMC:9月19-20日開催)議事録によると、年内の再利上げは正当化されると多くの当局者が判断していることが明らかになった一方、依然目標を下回るインフレ指標について多くの参加者が「一過性の要因だけではない」と懸念していることも判明した。

(経済・景況判断)

米国では9月ISM製造業景況感指数が前月から2.0ポイント上昇し60.8と、2004年5月以来約13年ぶりの高水準を記録した。9月雇用統計は、(1)非農業部門雇用者数が前月比3.3万人減、(2)失業率が4.2%へ0.2ポイント低下、(3)平均時給が前月比0.5%増(前年同月比2.9%増)。8月下旬から9月上旬に米南部を襲った大型ハリケーン「ハービー」と「イルマ」の影響が様々な方向に出る結果となった。

10月のユーロ圏製造業景気指数(PMI)速報値は58.6と、前月比0.5ポイント上昇。2011年2月以来の高水準となった。

<主要経済指標カレンダー>

	日本		米国
		国債入札	
11月 1日		・国庫短期証券 (3ヶ月)	*連邦公開市場委員会 (FOMC) (10/31~11/1)
2日			
3日			・雇用統計、ISM非製造業指数
6日			
7日			
8日	・景気先行指数、景気一致指数(速)	・国庫短期証券 (6ヶ月)	
9日	・機械受注、国際収支・貿易統計	・国庫短期証券 (3ヶ月)	
10日			・ミシガン大学消費者指数
13日	・国内企業物価指数		
14日			・卸売物価指数
15日	・鉱工業生産(確)	・国庫短期証券 (1年)	・消費者物価指数、小売売上高
16日		・国庫短期証券 (3ヶ月)	・鉱工業生産、設備稼働率
17日			
20日			
21日			・景気先行指数
22日		・国庫短期証券 (3ヶ月)	・中古住宅販売件数、耐久財受注
23日			
24日	・景気先行指数、景気一致指数(改)		
27日			・新築住宅販売件数
28日			
29日			
30日		・国庫短期証券 (3ヶ月)	・シカゴISM

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会